

## 平成29年中の危険物に係る事故の概要について

### 危険物保安室

流出356件)。

近年の事故件数は、平成19年の603件(火災169件、流出434件)をピークとし、以降はほぼ横ばいの状況が続いており、依然として高い水準で推移しています。また、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年と平成29年を比べると、危険物施設は約26%減少しているにもかかわらず、事故発生件数は約2倍に増加しています。(図1参照)

無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での火災及び流出事故の件数は18件(前年27件)と、前年に比べ9件減少しており、その内訳は火災事故が2件(前10件)、流出事故が16件(前年17件)となっています。(表1参照)

## 1 危険物施設における事故発生件数

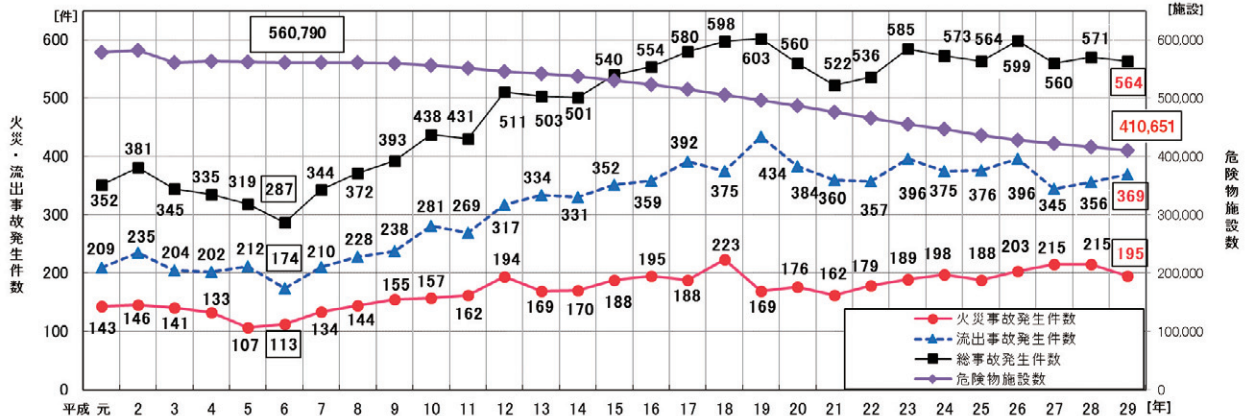
平成29年中(平成29年1月1日～12月31日)に発生した、危険物施設における火災事故及び流出事故の合計件数は、564件(火災195件、流出369件)と前年に比べ7件の減少となりました(前年571件:火災215件、

## 2 危険物施設における火災事故の発生状況等

### ア 火災事故による被害の状況等

平成29年中に危険物施設において発生した火災事故は195件(前年215件)となっています。このうち、重大事故は9件発生しています。火災事故による被害は、

図1 危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移



(注) 事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生した件数を除いています。

表1 平成29年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等 危険物に係る事故発生件数	火災			流出事故			その他 発生件数			
		発生件数	被害		発生件数	被害					
			死者数	負傷者数		損害額(万円)	死者数		負傷者数	損害額(万円)	
危険物施設	757	195 (9)	2	51	266,780.0	369 (80)	0	29	43,403.0	193	
危険物施設以外	無許可施設	4	1	0	0	0.0	3	0	0	62.0	0
	危険物運搬中	14	1	0	0	540.0	13	0	5	782.0	0
	仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
	小計	18	2	0	0	540.0	16	0	5	844.0	0
合計	775	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0	193	

(注) 1 ( )内は重大事故に係る数値を示します。

2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故(人的被害指標)、②事業所外に物的被害が発生した事故(影響範囲指標)、③収束時間(事故発生から鎮圧までの時間)が4時間以上要した事故(収束時間指標)のいずれかに該当する事故です。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故(人的被害指標)、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故(流出範囲指標)、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故(流出量指標)のいずれかに該当する事故です。(「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」(平成28年11月2日付け消防危第203号))。

死者2人（前年2人）、負傷者51人（前年53人）、損害額は26億6,780万円（前年12億7,662万円。不明及び調査中を除く。以下同じ。）となっています。前年に比べ、火災事故の発生件数は20件減少し、死者は増減なく、負傷者は2人減少、損害額は13億9,118万円の減少となりました。（表1参照）

### イ 出火の原因に関係した物質

平成29年中の危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、195件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が89件（45.6%）発生しており、このうち81件（91.0%）が第4類の危険物でした。これを危険物の品名別にみると、第1石油類が35件（43.2%）で最も多く、次いで、第2石油類が15件（18.5%）、第4石油類が13件（16.0%）、第3石油類が12件（14.8%）の順となっています。

### ウ 火災事故の発生原因

平成29年中の危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が48.2%（94件）で最も高く、次いで、物的要因が35.4%（69件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が16.3%（32件）の順となっています。詳細な要因を高いものから順にみると、維持管理不十分（32件）、操作確認不十分（31件）、腐食疲労等劣化（23件）の順となっています。（図2参照）

## 3 危険物施設における流出事故の発生状況等

### ア 流出事故による被害の状況等

平成29年中に危険物施設において発生した流出事故は369件（前年356件）となっています。このうち、重大事故は80件発生しています。流出事故による被害は、死者0人（前年0人）、負傷者29人（前年28人）、損害額は4億3,403万円（前年2億7,140万円）となっています。前年に比べ、発生件数は13件増加、死者は引き続きなし、負傷者は1人増加、損害額は1億6,263万円の増加となりました。（表1参照）

### イ 流出した危険物

平成29年中の危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、ほとんどが第4類の危険物であり、その事故件数は、364件（98.6%）となっています。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が146件（39.6%）で最も多く、次いで、第3石油類が122件（33.1%）、第1石油類が81件（22.0%）の順となっています。

### ウ 流出事故の発生原因

平成29年中の危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が55.0%（203件）で最も高く、次いで、人的要因が33.9%（125件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が11.1%（41件）の順となっ

ています。詳細な要因別にみると、腐食疲労等劣化によるものが32.8%（121件）で最も高く、次いで、操作確認不十分及び破損によるものが11.4%（42件）の順となっています。（図3参照）

## 4 危険物事故防止対策の推進等

消防庁では、平成29年中の事故の状況等を踏まえ、危険物に係る業界団体、消防機関等により策定された「平成30年度危険物等事故防止対策実施要領」に基づき、事故防止対策を推進します。

詳しくは消防庁ホームページを御覧ください。

〈危険物等に係る事故防止対策の推進について〉

[http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi3003/pdf/300328\\_ki41.pdf](http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi3003/pdf/300328_ki41.pdf)

〈平成29年中の危険物に係る事故の概要の公表〉

[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/05/300529\\_houdou\\_1.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h30/05/300529_houdou_1.pdf)

図2 危険物施設における火災事故発生原因

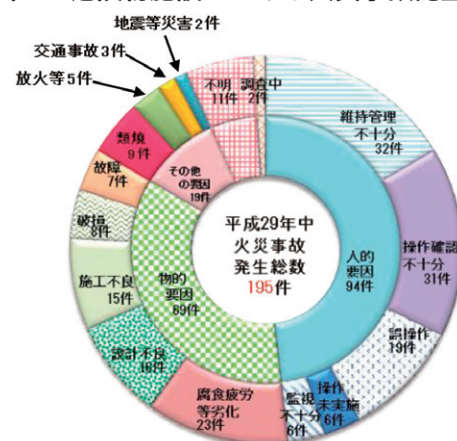
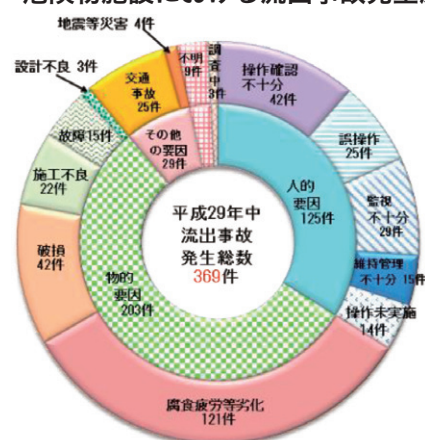


図3 危険物施設における流出事故発生原因



問合わせ先

消防庁 危険物保安室  
TEL: 03-5253-7524